



ITS基金加入関係書類(記載例)

日本ITソフトウェア企業年金基金

◎ 申請書類一覧(加入時期は、申し込み月の翌月から2ヶ月後となります)

	必要書類	作成部数	該当ページ	備考	
1	ITS 基金加入申込書	1部	2		
—	就業規則等 確認書類	(1)就業規則等	1部	—	加入対象者を限定 する場合
		(2)資格規程等	1部	—	変額コースの場合
2	事業主の同意書	1部	3		
3	被保険者の過半数代表者の同意書	1部	4		
4	被保険者の過半数代表であることの 証明書	1部	5		
5	企業年金基金加入に係る誓約書	1部	6		
6	厚生年金適用事業所および厚生年金 適用事業所の事業主であることが わかる書類(写し)	1部	7		

※「就業規則等」とは、就業規則、役員規程、雇用契約書これらに準ずるもの

日本 IT ソフトウェア企業年金基金加入申込書<記載例>

弊社は、日本 IT ソフトウェア企業年金基金

第1年金
第2年金

 に 〇年 〇月 〇日付で加入することを決定しました。

(注) 第1年金・第2年金のいずれかまたは両方を〇で囲んでください。

1. 予定加入者数 50 名

2. 共通事項

(1) 加入者の範囲

該当する職種名をご選択ください

就業規則等、加入対象とする職種を規定する資料をご記載ください。

〇印	範囲区分	選択肢					
	① 全員加入	厚生年金保険の加入者全員					
〇	② 加入対象者を限定 (確認資料を同時にご提出ください)	〇印	加入対象職種名	確認資料名	〇印	加入対象職種名	確認資料名
		〇	法人税法上の役員	—			
		〇	社員	就業規則			
			契約社員				
			嘱託社員				

(注) 労働条件の相違する職種等の単位で加入対象者を限定する場合は、「就業規則等*」を提出してください。

* 就業規則等とは、就業規則、役職規程、雇用契約書これらに準ずるもの。

(2) 加入可能年齢等の上限

〇印	選択肢
〇	65 歳
	70 歳

(3) 産前産後休業・育児休業(以下、「育児休業等」)により休業する期間中の標準掛金について

〇印	選択肢
〇	育児休業等の期間中の標準掛金を納付する
	育児休業等の期間中の標準掛金を納付しない

3. 第2年金の掛金について

〇印	選択コース	概要	口数
	① 定額コース(1口~30口) 1口=1,000 円	加入者全員一律の口数を設定	
〇	② 変額コース(1口~30口) 1口=1,000 円	「職位」「資格」「等級」等に応じて口数を設定	/

* 口数は下記<別表>へ

<別表> (変額コース)

変額コースご選択の場合は口数をご記入ください

	月額掛金(千円)		月額掛金(千円)
係員	2		
係長	4		
課長	6		
部長・役員	8		

区分内容	確認資料名
職位	職位規程

(注) 変額コースの場合は、職位、資格、等級等を規定している「諸規程*」を提出してください。

* 給与規程、資格規程、等級規程、役員規程など

〇年 〇月 〇日

事業所番号 1234

事業所所在地 〒107-0052 東京都港区赤坂 2-5-7 渡辺商事赤坂ビル3階

(注) 基金未加入の場合は
健保記号を記入

事業所名 日本 IT ソフトウェア株式会社

代表者名 年金 太郎

2. 事業主の同意書

ご記入ください

年 月 日

日本ITソフトウェア企業年金基金
理事長 殿

住 所 ○○県○○市○○区○丁目○番○号
事業所名 ○○○○株式会社
事業主名 代表取締役 ○○ ○○

住所は登記簿上の住所をご記入ください

事業主の同意について

確定給付企業年金法第78条第1項の規定に基づき、下記事業所を日本ITソフトウェア企業年金基金の実施事業所として追加することについて、同意します。

記

厚生年金適用事業所の名称	厚生年金適用事業所の所在地
○○○○株式会社	△△県△△市△△町△丁目△番地△号

以上

- ・今回、新たにご加入いただきます事業所名称及び所在地をご記入ください
- ・領収済額通知書または、納入告知書の名称と同じになります
- ・1社で複数の適用事業所を追加する場合は、行を追加ください

3. 被保険者の過半数代表者の同意書

日本ITソフトウェア企業年金基金
理事長 殿

ご記入ください

年 月 日

- ・自署をお願いいたします
 - ・代表者は「管理・監督の地位」にない者であることが必要です。管理監督者とは、実態的に経営者と一体的な立場にある者のことです
(例)係長=○、部長・次長・課長=×
- また、代表者は投票、挙手等の手続きで選出する必要があります

(実施事業所名 ○○○○株式会社)

被保険者代表 ○○ ○○
(自署)

同意書

確定給付企業年金法第78条第1項の規定に基づき、下記事業所を日本ITソフトウェア企業年金基金の実施事業所として追加することについて、同意します。

記

厚生年金適用事業所の名称	厚生年金適用事業所の所在地
○○○○株式会社	△△県△△市△△町△丁目△番地△号

以上

- ・今回、新たにご加入いただきます事業所名称及び所在地をご記入ください
- ・領収済額通知書または、納入告知書の内容と同じになります
- ・1社で複数の適用事業所を追加する場合は、行を追加ください

4. 被保険者の過半数代表であることの証明書

証明書

下記の者が当確定給付企業年金実施事業所の被用者年金被保険者等の過半数を代表する者として正当に選出された者であることを証明します。

記

1. 所 属 ○○
2. 役 職 ○○
3. 氏 名 ○○ ○○
4. 住 所 ○○県○○
5. 選出方法 選出方法: **選挙による**

「1.所属」がない場合は「所属なし」とご記入ください
「2.役職」管理・監督の地位にない者であること
管理監督者とは実態的に経営者と一体的な立場にある者
です
(例)、係長=○ 部長・次長・課長=×
役職がない場合は「なし」とご記入ください
「4.住所」は代表者個人の住所をご記入ください

選出が行われた日時(期間): 00年 00月 00日

選出の経過(結果): **投票により上記の者を選出**

同意書(4ページ)の日付以降の日付をご記入ください。

上記のとおり相違ないことを証明します。

年 月 日

日本ITソフトウェア企業年金基金
理事長 殿

以上

「5.選出方法」は**選挙、挙手等**で代表者を選出する必要があります
(選出の経過(結果)例)
選挙の場合:投票により上記の者を選出
挙手の場合:被保険者の過半数が出席した従業員説明会において挙手により上記の者を選出

- ・本社以外の実施事業所においても事業主名は社長名をご記入ください
- ・住所は登記簿上の住所をご記入ください
- ・実施事業所単位で作成をお願いします

実施事業所名 ○○○○株式会社
事業主名 代表取締役 ○○ ○○
住 所 ○○県○○市○○区○丁目○番○号

5. 企業年金基金加入に係る誓約書

ご記入ください

年 月 日

日本ITソフトウェア企業年金基金
理事長 殿

住 所 ○○県○○市○○区○丁目○番○号

事業所名称 ○○○○株式会社

事業主名 代表取締役 ○○ ○○

住所は登記簿上の住所をご記入ください

誓 約 書

当社は、日本ITソフトウェア企業年金基金に加入するにあたり、貴企業年金基金の「規約、規程、その他定めるもの」について、順守することを誓約いたします。

なお、貴企業年金基金に加入後、当社が「規約・規程・その他定めるもの」に違反した場合は、貴企業年金基金の理事会、または代議員会の決定に従い、貴企業年金基金に対し、一切の異議の申し立てはいたしません。

6. 厚生年金適用事業所および厚生年金適用事業所の事業主であることがわかる書類

「保険料納入告知額・領収済額通知書」(口座振替用)または
 「納入告知書 納付書・領収証書」(窓口収納用)の写し
 実施事業所単位でのご提出をお願いします。

【見本】保険料納入告知額・領収済額通知書(口座振替用)

保険料納入告知額・領収済額通知書

あなたの本月分保険料額は下記のとおりです。

なお、納入告知書を指定の金融機関に送付しましたから、指定振替日(納付期限)前日までに口座残高の確認をお願いします。

下記の金額を指定の金融機関から口座振替により受領しました。

事業所整理記号	事業所番号			
納付目的年月	年 月	納付期限	年 月 日	
健康勘定	厚生年金勘定	子どものための全額の給付勘定		
健康保険料	厚生年金保険料	児童手当拠出金		
合 計 額	円			

年 月 分 保 険 料	領収日	年 月 日		
健康勘定	厚生年金勘定	子どものための全額の給付勘定		
健康保険料	厚生年金保険料	児童手当拠出金		
合 計 額	円			

年 月 日

歳入徴収官

厚生労働省年金局事業管理課長
 (日本年金機構 年金事務所)

(裏面へつづく)

【見本】納入告知書 納付書・領収証書(窓口収納用)

納入告知書 納付書・領収証書

国庫金 厚生保険

年度 年金特別会計 内閣府及び厚生労働省所管 取振行番号 取振行名

納付目的年月
平成 年 月 分

納付期限
平成 年 月 日

健康勘定 健康保険料 円	厚生年金勘定 厚生年金保険料 円	子ども・子育て支援勘定 子ども・子育て拠出金 円
-----------------	---------------------	-----------------------------

右記のとおり納付してください。

平成 年 月 日

事業所整理記号 事業所番号

うち証券受領 円 証券受領 円

合計額 千 百 十 億 千 百 十 万 千 百 十 円

納付場所 日本銀行本店、支店、代理店、歳入代理店
又は日本年金機構〇〇年金事務所

延滞金の 期限内に完納されなかったときは、延滞金の納付を要します。
計算方法 (健康保険法第181条、同法附則第9条、厚生年金保険法第87条、同法附則第17条の14、子ども・子育て支援法第71条)
弁済の充当の順序は、元本に充て、次いで延滞金に充てる。

歳入徴収官

殿

(納付者渡し)

上記の合計額を受領しました。
(領収日付印)

翌年度5月1日以降現年度歳入組入

【問い合わせ先】

日本ITソフトウェア企業年金基金
業務グループ

TEL 03-5114-5517

FAX 03-3588-1085

E-Mail kanyu@its-kikin.or.jp